



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月14日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
 コード番号 6078 URL <http://www.valuehr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 遠藤 良恵 TEL 03-6380-1300
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,010	2.1	177	△11.8	157	△10.8	86	△15.6
25年12月期第2四半期	989	-	201	-	176	-	102	-

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 86百万円 (△15.6%) 25年12月期第2四半期 102百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	66.48	59.74
25年12月期第2四半期	102.10	-

(注) 平成25年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成25年12月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	4,432	1,641	37.0	1,245.18
25年12月期	4,572	1,568	34.3	1,214.30

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 1,641百万円 25年12月期 1,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	0.00	-	25.00	25.00
26年12月期	-	0.00	-	-	-
26年12月期(予想)	-	-	-	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想の修正については、平成26年7月15日に公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」の「4. 配当予想の修正について」をご参照ください。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,110	8.6	397	1.4	354	9.9	208	6.4	79.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成26年7月15日開催の取締役会において、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成26年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割及び新株予約権の行使による影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料の3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	1,318,400株	25年12月期	1,292,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	-株	25年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	1,298,223株	25年12月期2Q	1,001,287株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照ください。

・平成26年12月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、平成26年9月1日を効力発生日とする株式分割（分割比率1：2）及び当第2四半期までの新株予約権の行使を考慮して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月以降の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が残ってはいるものの、各種政策による効果もあり、緩やかながらも回復基調を維持しております。

そのような環境のもと、当社グループは、「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に健康管理サービスを提供しております。具体的には、一人ひとりの健康診断や健康管理の行動をサポートする健康管理システムの提供、及び健康診断や健康行動に関するデータ管理、並びに企業や健康保険組合の健康管理業務のアウトソーシングの受託を事業の柱として展開しております。特に、日本再興戦略に基づき健康保険組合が実施主体となるデータヘルス計画や企業での産業保健活動への取り組みが高まりを見せるなか、独自に開発した健康管理システム「バリューカフェテリア®システム」及び健診予約システムや健診結果管理システム等の販売と健康保険組合や企業での新たな需要を捉えた機能強化を推し進めてまいりました。また、健康診断の予約や健康診断結果の管理と保健指導に係る事務代行業務、健康保険組合支援事業としての健康保険組合の設立支援コンサルティング及び健康保険組合事務局への人材派遣業務も推進し、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕の両面から当社グループ事業の基盤強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新たに設立された健康保険組合へのバリューカフェテリア®システムの提供が開始されたことや既存の契約団体に対する健康診断の実施に係る代行業務の増加により、システム利用料及び健康診断データの管理収入等をはじめとする事務代行料等並びに健診手数料収入が増加しております。また、新設健康保険組合事務局への人材派遣による派遣売上の増加及び健康保険組合の設立支援コンサルティングは新規案件の受注が増加しました。一方、健康診断関連の代行業務での労務費が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,010,825千円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は177,558千円(前年同四半期比11.8%減)、経常利益は157,688千円(前年同四半期比10.8%減)、四半期純利益は86,307千円(前年同四半期比15.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

当第2四半期連結累計期間は新たに設立された健康保険組合へのバリューカフェテリア®システムの提供が開始されたことによりシステム利用料売上が増加しております。また、既存の契約団体への健康診断の実施に係る代行業務の増加により、健康診断データの管理収入等をはじめとする事務代行料等並びに健診手数料収入が増加しております。このような中、既存顧客のカフェテリアサービスの利用減に伴い事務取扱手数料収入が減少しました。また、健康診断関連の代行業務において労務費が増加しました。これにより、売上高は753,940千円(前年同四半期比0.8%減)、営業利益は237,487千円(前年同四半期比10.2%減)となりました。

HRマネジメント事業

当第2四半期連結累計期間は主に新たに設立された健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣が開始されたことによる派遣売上等が増加しました。また、健康保険組合の設立支援コンサルティングは新規案件の受注が増加しております。これにより、売上高は256,885千円(前年同四半期比11.8%増)、営業利益は101,105千円(前年同四半期比15.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,037,004千円(前連結会計年度末は2,171,444千円)となり、134,440千円減少しました。これは、現金及び預金の253,464千円の減少及びその他の流動資産に含まれる仮払金が100,243千円増加したこと等が主な要因です。固定資産は2,395,157千円(前連結会計年度末は2,400,859千円)となり、5,702千円減少しました。これは、投資その他の資産に含まれる敷金保証金が4,124千円増加したものの、減価償却等により有形固定資産が7,903千円減少及び無形固定資産が1,936千円減少したこと等が主な要因です。これらの結果、総資産は4,432,161千円(前連結会計年度末は4,572,304千円)となり、140,142千円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,297,424千円(前連結会計年度末は1,330,051千円)となり、32,626千円減少しました。これは、短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金が66,012千円増加、買掛金が17,292千円増加、未払法人税等が11,697千円増加、その他の流動負債に含まれる未払金が22,965千円増加及び前受金が21,325千円増加並びに営業預り金が15,499千円増加したものの、その他の流動負債に含まれる預り金が185,915千円減少したこと等が主な要因です。固定負債は1,493,088千円(前連結会計年度末は1,673,366千円)とな

り、180,277千円減少しました。これは、長期借入金が153,201千円減少及びその他の固定負債に含まれるリース債務が23,870千円減少したこと等が主な要因です。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,641,648千円（前連結会計年度末は1,568,886千円）となり、72,762千円増加しました。これは、四半期純利益86,307千円の計上、ストック・オプションの権利行使により資本金が9,380千円増加、資本剰余金が9,375千円増加したこと及び配当金32,300千円の支払いによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ253,464千円減少し、1,388,193千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1,955千円（前年同四半期は80,792千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益157,440千円でありましたが、法人税等の支払額57,639千円及びその他の預り金の減少等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は133,529千円（前年同四半期は379,240千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は117,980千円（前年同四半期は85,974千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成26年2月13日付発表「平成25年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載から変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,657	1,388,193
売掛金	241,186	237,426
商品	1,568	3,909
仕掛品	1,272	335
貯蔵品	5,939	9,224
その他	279,820	398,161
貸倒引当金	-	△247
流動資産合計	2,171,444	2,037,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	793,530	781,729
土地	1,383,681	1,383,681
その他(純額)	37,983	41,880
有形固定資産合計	2,215,195	2,207,291
無形固定資産	101,914	99,977
投資その他の資産	83,749	87,888
固定資産合計	2,400,859	2,395,157
資産合計	4,572,304	4,432,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,385	77,678
短期借入金	158,040	207,384
未払法人税等	63,057	74,755
その他	1,048,568	937,607
流動負債合計	1,330,051	1,297,424
固定負債		
長期借入金	1,519,855	1,366,654
その他	153,511	126,434
固定負債合計	1,673,366	1,493,088
負債合計	3,003,417	2,790,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,055	420,435
資本剰余金	454,975	464,350
利益剰余金	702,856	756,863
株主資本合計	1,568,886	1,641,648
純資産合計	1,568,886	1,641,648
負債純資産合計	4,572,304	4,432,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	989,982	1,010,825
売上原価	561,779	574,589
売上総利益	428,203	436,235
販売費及び一般管理費	226,955	258,677
営業利益	201,247	177,558
営業外収益		
受取利息	390	127
補助金収入	7,400	-
助成金収入	-	800
保険解約返戻金	-	560
その他	298	1,033
営業外収益合計	8,089	2,521
営業外費用		
支払利息	20,282	18,279
株式公開費用	9,780	-
その他	2,459	4,111
営業外費用合計	32,522	22,391
経常利益	176,814	157,688
特別損失		
固定資産除却損	-	247
特別損失合計	-	247
税金等調整前四半期純利益	176,814	157,440
法人税等	74,576	71,133
少数株主損益調整前四半期純利益	102,237	86,307
四半期純利益	102,237	86,307

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,237	86,307
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	102,237	86,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,237	86,307
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176,814	157,440
減価償却費	43,596	44,217
敷金及び保証金償却額	1,109	1,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	247
受取利息	△390	△127
支払利息	20,282	18,279
固定資産除却損	-	247
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,607	3,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,763	△4,689
リース債務の増減額 (△は減少)	△27,738	△28,325
リース投資資産の増減額 (△は増加)	27,888	28,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,299	17,292
その他	△137,546	△164,877
小計	13,945	73,856
利息の受取額	390	127
利息の支払額	△20,267	△18,300
法人税等の支払額	△74,861	△57,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,792	△1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,157	△11,236
無形固定資産の取得による支出	△20,165	△16,847
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△19,469	△6,041
敷金及び保証金の回収による収入	42,670	-
預り保証金の受入による収入	48,988	-
貸付金の回収による収入	53,000	-
預金の担保解除による収入	290,000	-
その他	374	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,240	△133,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,332	△16,668
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△70,686	△187,189
株式の発行による収入	-	18,755
自己株式の取得による支出	△25,620	-
配当金の支払額	-	△32,300
その他	-	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,974	△117,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,474	△253,464
現金及び現金同等物の期首残高	561,657	1,641,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	774,131	1,388,193

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	760,159	229,822	989,982	-	989,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	760,159	229,822	989,982	-	989,982
セグメント利益	264,516	87,636	352,153	△150,905	201,247

（注） 1. セグメント利益の調整額△150,905千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	753,940	256,885	1,010,825	-	1,010,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	753,940	256,885	1,010,825	-	1,010,825
セグメント利益	237,487	101,105	338,592	△161,034	177,558

（注） 1. セグメント利益の調整額△161,034千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(当社取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成26年6月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記の要領により、当社取締役に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成26年7月1日に発行いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

- (1) 決議年月日：平成26年6月13日
- (2) 付与対象者の区分及び人数：取締役 6名
- (3) 株式の種類及び割当数：普通株式 20,000株(200個)
- (4) 割当日：平成26年7月1日
- (5) 権利確定条件
 - ①新株予約権者は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下単に「終値」という。)が、平成26年7月1日から平成27年6月30日までの判定期間について、新株予約権の割当日の終値に50%を乗じた価額(1円未満の端数は切り捨てる。)を一度でも下回った場合、新株予約権の行使はできないものとする。
 - ②新株予約権者は、新株予約権付与時より権利行使時までの間継続して当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。
 - ③新株予約権者が当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に基づく場合には新株予約権を行使することができるものとする。
 - (イ)新株予約権者である当社又は当社の関係会社の取締役及び監査役が任期満了により当該地位を喪失した場合、喪失した日の翌日から1年を経過するまでの間
 - (ロ)新株予約権者が会社の承認に基づき関係会社へ移籍した場合
 - (ハ)上記以外の事由による地位の喪失で取締役会が特に承認した場合
 - ④上記①の判定期間中に相続が発生した場合、新株予約権者の相続人による行使は認めない。ただし、新株予約権の行使の条件を満たしている場合で、下記(6)の新株予約権の行使期間中に発生した相続に関しては、相続発生後3カ月を経過する日又は下記(6)の行使期間の満了日のいずれか早い日までの間において相続人による新株予約権の行使を認める。
 - ⑤新株予約権者が法令又は当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。
 - ⑥新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
 - ⑦その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- (6) 権利行使期間
平成27年7月1日から平成28年6月30日まで
- (7) 新株予約権の行使時の払込金額
1円
- (8) 新株予約権の譲渡に関する事項
新株予約権の譲渡による取得は、当社取締役会の承認を要する。

(株式分割)

当社は、平成26年7月15日開催の取締役会において、平成26年9月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年8月31日(日曜日)(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には平成26年8月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,318,400株
今回の分割により増加する株式数	1,318,400株
株式分割後の発行済株式総数	2,636,800株
株式分割後の発行可能株式総数	8,344,000株

(注) 上記の株式数は、平成26年6月30日時点の発行済株式総数をもとに算出しております。本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

(3) 日程

取締役会決議	平成26年7月15日(火曜日)
基準日公告日	平成26年8月15日(金曜日)
基準日	平成26年8月31日(日曜日) ※実質的な基準日は平成26年8月29日(金曜日)
効力発生日	平成26年9月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円24銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円87銭